

2016年12月20日

東急ファシリティサービス株式会社

本社において災害シナリオ非公開型演習を実施し 危機対応力の向上を図る

東急ファシリティサービス株式会社（本社：東京都目黒区、社長：高橋 俊之）は、2016年12月5日、甚大な被害が予測されている首都直下地震に備え、本社において、より実践に近い状況下で適切な対応が求められる災害シナリオ非公開型の演習を実施し、約90名の参加により、事業継続の実効性を検証しました。

今回の演習には、当社の役員と管理職（課長職以上）が参加し、演習効果を高めるために、参加者には事前に災害シナリオを通知しない形式で行いました。参加者は、負傷者、施設、ライフライン等の情報を正確かつ迅速に把握し、被害状況に応じた適切な対処が求められるため、有事の際に必要な応用力や運用力の向上につながりました。なお、この演習には、東急グループ企業（株式会社東急モルズデベロップメント、東急セキュリティ株式会社）、「大規模震災発生時等における相互協力協定」を締結した企業を含む計5社も参加し、演習後に事業継続を行うための課題と対策について意見交換を行い、各社のノウハウを共有することで危機対応力の向上を図りました。



当社は、被災時におけるお客様の事業継続および早期復旧に貢献するため、さまざまな演習を継続して実施し、洗い出された課題を改善していくことで、全社的なBC活動を推進してまいります。

【本件に関するお問合せ】

経営統括室 総務部 総務課 （担当：中嶋・遠藤）

TEL：03-5722-1111 FAX：03-5722-1138